

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、当社は平成28年3月31日をもちまして、第58期上半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げ、あわせて平素のご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

西尾公志

事業の概況

当第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速による需給低迷や円高の影響から、生産活動や輸出面は力強さを欠いており、また株式市場の下落もあり先行きは不透明な状況が続きました。

建設業界においては、首都圏を中心とした建築関連工事やトンネル関連工事は堅調に推移している他、国土交通省が推進する建設現場の生産性向上に向けた取り組み「i-Construction」は当社が従前から取り組んでまいりました「ICT施工」の更なる進化が期待されますが、労務費の高騰や道路舗装工事の減少等の懸念材料もありました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、活況な建築需要に対応するため引き続き室内系高所作業車をはじめとする建築系機械の拡充を進め、売上が好調であった他、今後本格的に普及すると見込まれる「ICT施工」の対応に備えての体制づくりを着実に進めてまいりました。

その結果、連結売上高は61,017百万円（前年同四半期比103.0%）となりましたが、今後増加が見込まれる分野の工事需要に対応するための賃貸用資産導入による償却負担の影響もあり、営業利益8,376百万円（同92.3%）、経常利益8,287百万円（同89.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,108百万円（同91.9%）となりました。

また先般発生した平成28年熊本地震については、(株)ショージ熊本営業所に現地対応窓口を、西尾レントオール(株)大阪支店にバックアップのための対策本部をそれぞれ設置し、情報収集及び被災地の復旧に向け最優先で資機材を供給するよう尽力しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔レンタル関連事業〕

道路・土木関連商品については、道路舗装工事の減少による影響を受けたものの、トンネル工事の増加を受けてコンクリート吹付機械等のトンネル機械の受注は引き続き好調でありました。

建築・設備関連商品では、民間設備投資が堅調に推移していることから製造メーカーの工場や物流倉庫の新築・改修工事やプラント関連工事等で高所作業車を中心に好調であった他、小型の揚重機や荷役運搬機械を中心とした汎用機も順調に受注いたしました。また、都市部での再開発工事やマンション建設工事ではタワークレーン等の売上が業績に寄与いたしました。

イベント・産業界関連商品では、展示会が数多く開催されたことを背景に、展示会用部材や照明器具等の売上が好調の他、各種イベント会場では屋外用仮設ステージや移動可能なスライド観覧席、競技スポーツ用床材等の売上が寄与いたしました。また、大型テントを工事現場の資材置場や環境・天候対策等で活用する案件も増えており、技術力・対応力を活かした提案営業で売上を確保いたしました。

その結果、売上高は59,361百万円（前年同四半期比103.2%）、営業利益8,205百万円（同91.6%）となりました。

〔その他〕

自動車・建設機械関連向け鋸螺類の売上は、排ガス規制後の反動減に加え、中国経済の景気減速の影響も受け、受注は減少傾向となりましたが、製造工場における重量物運搬台車の売上は堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,656百万円（前年同四半期比99.0%）、営業利益178百万円（同150.8%）となりました。

会社の概要 (平成28年3月31日現在)

社名	西尾レントオール株式会社
設立(創業)	昭和34年10月
資本金	6,045,761,440円
従業員数	1,613名
主な事業内容	総合レンタル業

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	51,335,700株
発行済株式の総数	27,089,764株
株主数	4,269名

役員 (平成28年3月31日現在)

代表取締役社長	西尾公志	取締役	鎌田浩昭
専務取締役	外村圭弘	取締役	島中哲美
常務取締役	新田一三	取締役	長谷川昌弘
常務取締役	芝本和宜	常勤監査役	真田重弘
取締役	辻村敏夫	常勤監査役	南隆志
取締役	濱田雅義	監査役	阪口祐康
取締役	橋本宏	監査役	阿部修二
取締役	北山孝		

グループ会社 (平成28年3月31日現在)

[連結子会社]

サコス株式会社

ニシオティーアンドエム株式会社

株式会社ショージ

株式会社三央

株式会社アールアンドアール

日本スピードショア株式会社

ニシオレントオール神奈川株式会社

ニシオレントオール北海道株式会社

ニシオワークサポート株式会社

株式会社新光電舎

NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.

NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.

NISHIO RENT ALL (M) SDN. BHD.

NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.

新トモエ電機工業株式会社

山崎マシーナリー株式会社

株式会社大塚工場

西尾開発株式会社

[非連結子会社]

西尾(上海)総合物品租賃有限公司

PT. NISHIO RENT ALL INDONESIA

NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD.

SPEED SHORE MALAYSIA SDN. BHD.

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	20,684	支払手形及び買掛金	18,546
受取手形及び売掛金	35,062	短期借入金	2,883
商品及び製品	746	1年内返済予定の長期借入金	1,488
仕掛品	563	1年内償還予定の社債	1,124
原材料及び貯蔵品	925	リース債務	9,030
その他	12,180	未払法人税等	3,116
貸倒引当金	△ 292	賞与引当金	1,907
流動資産合計	69,870	役員賞与引当金	82
固 定 資 産		その他	14,607
有形固定資産		流動負債合計	52,786
貸与資産(純額)	47,408	固 定 負 債	
土地	23,181	社 債	2,704
その他(純額)	10,881	長期借入金	5,763
有形固定資産合計	81,472	リース債務	19,492
無形固定資産		役員退職慰勞引当金	152
のれん	31	退職給付に係る負債	581
その他	334	資産除去債務	487
無形固定資産合計	365	その他	391
投資その他の資産		固定負債合計	29,572
その他	3,883	負 債 合 計	82,359
貸倒引当金	△ 288	純 資 産 の 部	
投資その他の資産合計	3,594	株 主 資 本	
固定資産合計	85,432	資 本 金	6,045
資 産 合 計	155,303	資 本 剰 余 金	7,355
		利 益 剰 余 金	57,450
		自 己 株 式	△ 675
		株 主 資 本 合 計	70,175
		その他の包括利益累計額	
		その他有価証券評価差額金	115
		繰延ヘッジ損益	15
		為替換算調整勘定	196
		その他の包括利益累計額合計	326
		新 株 予 約 権	29
		非 支 配 株 主 持 分	2,412
		純 資 産 合 計	72,944
		負 債 純 資 産 合 計	155,303

四半期連結損益計算書 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	61,017
売上原価	34,667
売上総利益	26,350
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	36
給料及び賞与	6,212
賞与引当金繰入額	1,854
役員賞与引当金繰入額	82
退職給付費用	156
役員退職慰労引当金繰入額	11
その他	9,620
販売費及び一般管理費合計	17,973
営業利益	8,376
営業外収益	
受取利息	32
受取配当	3
為替差	0
その他	255
営業外収益合計	291
営業外費用	
支払利息	288
その他	91
営業外費用合計	380
経常利益	8,287
特別利益	
固定資産売却益	20
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産除売却損	40
特別損失合計	40
税金等調整前四半期純利益	8,267
法人税、住民税及び事業税	3,143
法人税等調整額	△ 129
法人税等合計	3,014
四半期純利益	5,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	144
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,108

株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nishio-rent.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



本社：大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
<http://www.nishio-rent.co.jp/>